



販売用資料

2016年11月9日

ご投資家の皆様へ

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

スパークス・新・国際優良日本株ファンド(愛称:厳選投資)
本日の株式市場の大幅下落と今後の運用方針について

11月9日の日本株式市場は大幅に下落しました。日経平均株価で前日比919円84銭(-5.36%)、TOPIXで前日比1301.16ポイント(-4.57%)の下落となっており、当ファンドの基準価額も前日比1,066円(-4.18%)の下落となっております。本日の市場動向と当ファンドの今後の運用方針に関して、弊社の見通しをコメントさせていただきます。

基準価額(税引前分配金再投資)と純資産総額の推移
(2014年12月末-2016年11月9日)



(ご参考)設定来の基準価額(税引前分配金再投資)と純資産総額の推移
(設定日前営業日(2008年3月27日=10,000円)-2016年11月9日)



出所: スパークス・アセット・マネジメント、FactSet

※基準価額(税引前分配金再投資)は当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。

1. 株式市場について

米国大統領選挙で、昨日までのクリントン氏優位との状況が一転、トランプ氏の当選が確実になり、円高が 101 円台まで進展、日本株式市場も日経平均株価で 5%以上の下落、16,000 円台前半まで大きく下落いたしました。

もちろん、この急落要因は今後の政策に対する不透明感ということですが、英国の EU 離脱問題で急落した後、株式市場が堅調に推移していたことから利益確定売りが出やすい局面であったこともあると思います。

英国の EU 離脱で急落した後は、市場は冷静さを取り戻し、直接的な影響が軽微なことから反発した記憶も新しいことから、今後は、短期的には急落後に反発する局面があると考えております。

ただし、今回は、前回の急落とは異なり、日本に大きな影響を与える米国の動向の変化ということから、楽観視できる状況ではないと考えます。

しかしながら、仮にクリントン氏が大統領選挙で当選したとしても、今後の新たな好材料が出ていたことは想定しづらい状況であり、不透明感はありますが、トランプ氏が大統領になってもそれほど悲観的になる必要はないと考えます。

クリントン氏の夫であるビル・クリントン政権時の日米関係を振り返ってみると、1993 年～2001 年と日本経済が最も厳しい環境であり、株価は下落トレンドが継続し、金融恐慌になりました。また、日中関係が強化される中「ジャパン・パッシング」と日本が米国に無視されていた状況が思い出されます。

この記憶があるだけに、今回、クリントン政権が誕生していた場合に、私個人的には若干の不安を感じており、逆にトランプ氏に対するよくわからない期待をこの結果を見ながら感じている状況です。

トランプ氏が大統領になった場合の劇的な政策の変化が生じるか、ということについては、コメントできる段階ではありませんが、少なくとも米国議会との協議の中で政策を進めなくてはならない状況で、日本に対して劇的なマイナスの影響を及ぼす政策が実行される可能性は低いと考えます。日本の自動車メーカーへの規制などが選挙当初に取り上げられましたが、大手自動車メーカーが、米国工場による現地生産、雇用創出をしていることを認識し、直接的な批判は後半には低下したと考えております。ビジネス感覚の優れると思われるトランプ氏からすれば、直接的に税収の減少につながる政策は行なわないのではないかと思いますし、経済における収益機会という観点では、話のわかる相手になるのではないかと考えております。

一方で、環太平洋パートナーシップ（TPP）だけでなく、より保護主義的な経済政策が取られるとことによる世界貿易の低迷とそれに伴う世界経済の成長率鈍化がより大きな問題になると考えます。日本の進むべき政策としては、さらにアジア地域との連携が強化されていくことが期待されます。特に昨年末に設立したアセアン経済共同体（AEC）との関係が今後の日本経済、日本企業に大きなものになってくるものと考えます。中国、韓国との関係の中で、アジア域内の経済、安全保障が米国に依存しない形での動きがより顕著になるのではないかと考えております。

今回の米国大統領選挙は、ある意味日本にとっても、戦後から日米関係を主軸に動いてきた経済や政治が、大きく変化する転機になるのではないかと考えます。新しい枠組みの中で新たな成長機会を求めてリスクをとる日本企業に大きなチャンスが待っており、一方、既存の経済体制の中で恩恵を受けてきた日本企業にとっては重要な経営変化に迫られるのではないかと思います。加えて、大きな技術変化の波の中でダイナミックな産業変化や企業の勢力図が変化する可能性があります。

また、このような環境は我々のような企業の選別眼を持つ投資家が真価をはっきりできる環境ではないかと考えます。今後は、ダイナミックに動く経済環境で大きく成長できる企業と衰退する企業の格差が拡大する可能性があり、長期的にスタンスに立った厳選した投資を行なってまいりたいと思います。

2. ファンドの運用方針について

トランプ氏が大統領になることによる日本株式へのリスクは、現時点で考えられるものとして、

- 1) 保護主義の台頭により対米国との貿易関係などが悪化すること
- 2) 先行きの世界経済の不透明感に伴い安全通貨としての円が買われ、円高を通じて日本の輸出企業の競争力が低下すること
- 3) これらを要因に日本の国内経済が停滞すること

などが挙げられます。

当ファンドでは国際的にビジネスを展開している企業を中心に投資を行っていることから、株価がマイナスの影響を受けることは少なくとも短期的には不可避と思われる。しかしながら、企業というのはこれまでも様々な政治・経済イベントを乗り越えてビジネスを成長させ、ひいては生み出された富を通じて株価を増大させて来ました。人々は生活をしていくうえで消費活動は続けなくてはなりませんし、企業の生産活動がゼロになる事はないからです。

私どもは、投資企業を選定する際の基準のひとつとして、長期投資に耐えうるような「本質的に安全なビジネス」を重視しています。この言葉にこめられているのは、例えどのような政治・経済混乱や天変地異が起きたとしても、需要がなくなることがないような製品やサービスなどです。日本電産が生産する様々なモーターが日常生活から消えることは現時点では考えられませんし、ソフトバンクの携帯電話事業は人々の生活インフラとして定着しています。ユニ・チャームの紙おむつや、花王の家庭用品などのニーズは安定して存在します。キーエンスが手掛けるようなファクトリーオートメーションセンサーは、景気低迷局面において、生き残りのために省人化・省力化投資を積極化させる顧客製造業の恩恵を受けるでしょう。テルモが手掛ける医療機器を必要とする患者もいなくなるでしょう。またこれらのビジネスは生産面においても特定の生産拠点到に過度に依存せず、原料面でも市況高騰などにより安定調達脅かされるような類のものではないことから、事業活動が突如停止し消費者への供給が滞ることもないと思われます。そして何よりもこれらの企業を率いる有能な経営者たちが、今後も様々な困難を切り抜けてくれるはずで

今年だけで株式市場の急落を受けて発行した緊急レポートは今回で4回目となります。1回目は本年1月上旬に新年最初の数日間で日経平均株価が10%近く下落した時、2回目の緊急コメントを発行した2月は9日～12日の3日間で12%下落した時（いずれも急激な円高および中国の景気減速懸念が発端）、3回目は6月24日のイギリスのEU離脱が国民投票で決まった日に7.9%下落した時でした。そしてアメリカ大統領選挙である今日、市場は5.4%下落しました。

しかし、これだけある外部環境の悪材料にも拘わらず、私どもの保有銘柄のなかには年初来でプラスの株価リターンとなっているものが少なくありません。具体的には日本電産（11月9日現在の年初来騰落率+9.7%）、キーエンス（同+8.5%）、テルモ（同+1.1%）などです。一般的に幅広い銘柄に投資をすればするほど、下げ相場の際にポートフォリオが株式市場全体につられて下がってしまいますが、銘柄を正しく選択すれば、市場全体とは全く異なる運用成績をあげることが出来ることが分かります。

また長期でも、当ファンドが設定された2008年3月以来、サブプライムローン危機（2008年）、欧州債務危機（2010年）、東日本大震災（2011年）、中国の通貨切り下げ（2015年8月）、イギリスのEU離脱（2016年6月）など株式市場にとってネガティブとなる様々なイベントが発生しました。私どもの保有銘柄においても、中国での反日デモによる懸念（2012年：当時の良品計画やピジョンの中国事業に対して）、製品リコール問題（2013年：花王子会社カネボウの化粧品による白斑問題）、市場参加者が予想もしなかったような業績下方修正（2014年：ロート製薬、2015年：アシックスなど）、資金繰り懸念（2016年1月：ソフトバンク子会社であるプリント社に対して）などネガティブニュースに見舞われたことは二度や三度ではありません。それでもなおファンド基準価額はこれまでのところ設定時を遥かに上回る水準で推移しております。これはその都度、短期動向に一喜一憂せず、私どもがそれぞれのビジネスの長期的な展望のもとに投資判断を下してきた結果だと考えております。

勿論、長い運用期間において順調なことばかり続くことはあり得ません。今後も一時的にファンド運用成績が低迷する局面はでてくると思われれます。しかし今までどおり「参入障壁に守られ、卓越した経営陣によって経営されている魅力的な企業」への投資を継続していくことで、運用期間を長期で捉えた場合にはこれまで株式市場平均を上回る成績を残しており、私どもは今後も同様の戦略が有効であると考えております。

現在の下落相場局面は、魅力的な企業の株をより割安な価格で買い増せる絶好の機会です。今回もこの投資原則を忘れずに運用にあたってまいります。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
取締役 CIO 藤村 忠弘



スパークス・新・国際優良日本株ファンド 愛称：厳選投資

ファンドの目的

当ファンドは、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ファンドの特色

1. 高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待出来る日本企業を中心に投資します。
2. ベンチマークは設けず、20銘柄程度に厳選投資を行います。
当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
3. 原則として短期的な売買は行わず、長期保有することを基本とします。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社について

- ◆ 一貫した投資哲学と運用プロセスを実践する独立系運用会社です。
- ◆ スパークスは、1989年の創業以来、株式市場を取り巻く環境がいかに厳しくとも「マクロはミクロの集積である」という投資哲学の下、ボトムアップ・リサーチを行っております。

親会社であるスパークス・グループ株式会社は JASDAQ 市場(銘柄コード8739)に2001年12月に運用会社として初めて上場いたしました。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本株ファンド

愛称：厳選投資

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、主として国内の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

信用リスク

- ・ 組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。
- ・ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

その他の留意事項

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本株ファンド 愛称：厳選投資

お申込メモ(お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

ファンド名	スパークス・新・国際優良日本株ファンド(愛称:厳選投資)
商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	平成20年3月28日から平成40年3月27日
決算日	毎年3月27日(休日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時にファンドの基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。
お申込時間	各販売会社で毎営業日お申込いただけます。お申込時間は、原則として午後3時までとします。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。
お申込単位	販売会社が定める単位
お申込価額	お申込受付日の基準価額
解約のご請求	販売会社の毎営業日に販売会社が定める単位で解約を請求することができます。お申込時間は、原則として午後3時までとします。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。 ※委託会社は金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときには、解約請求の受付を中止することができます。
解約価額	解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
解約代金の受渡日	解約請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。

お客様にご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【お申込時】

■お申込手数料：お申込受付日の基準価額に**3.24%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額

【ご解約時】

■信託財産留保額：解約請求受付日の基準価額に対して**0.3%**の率を乗じて得た額

■解約手数料：なし

【保有期間中】(信託財産から間接的にご負担いただきます)

■信託報酬：純資産総額に対して**年率1.7712%(税抜1.64%)**

■その他の費用等

- (1) 監査報酬、投資信託説明書(目論見書)や運用報告書等の作成費用などの諸費用(純資産総額に対して上限年率0.108%(税抜0.10%))
- (2) 有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドの運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額等を表示することができません。

課税上の取扱いについては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・新・国際優良日本株ファンド

愛称：厳選投資

ファンドの関係法人について

●委託会社 **スパークス・アセット・マネジメント株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号
 (加入協会) 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●受託会社 **三菱UFJ信託銀行株式会社**

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託を行います。

●販売会社 **下記一覧参照**

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第142号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商)第43号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第5号	○	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社 かんたんダイレクトサービス専用	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第140号	○	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○		○
スパークス・アセット・マネ ジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第346号	○		○	○

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号: 03-6711-9200(受付時間: 営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。